

矢内原 勝 編著

『発展途上国問題を考える』

勁草書房 1996年 vi+326ページ

の がみ ひろ き
野 上 裕 生

I

本書は、慶應義塾大学経済学部を中心にして発展途上国問題を研究してこられた矢内原勝教授とその指導を受けた研究者の方々が、自分の得意領域についての論文を持ち寄ってできあがった研究書である。

本書は、後述のように3つの部から構成されているが、収録されている論文そのものは各部のタイトルに拘束されることなく、自由にテーマが設定されている。第1部では、援助政策を中心にして発展途上国の発展と国際経済関係とを論じた部分となっている。第2部は、政府・市場(民間)経済・非営利民間団体(NGO)の3者が経済発展にどのような役割を果たすべきかについて、アフリカの構造調整問題を中心にして展望するという内容になっている。第3部は、アジア諸国の経済発展の経験から教訓を得るという観点からテーマが選択されて論じられている。

本書の執筆者は現在、発展途上国問題の研究において第一線にたつ気鋭の研究者たちである。開発問題が目まぐるしく展開する今日において、発展途上国研究の、特にアフリカ経済研究の開拓者である矢内原教授ゆかりの方々が一堂に会して論文を取りまとめるという事業は、日本における発展途上国問題研究の変遷を知るうえで、たいへん意義のあることである。

本書の構成は次のとおりである。

本書の意図と課題 (矢内原勝・渡辺利夫)

第1部 発展途上国の開発をいかに支援するか

第1章 日本の発展途上国政策を問う

(平田章)

第2章 国民市場形成への商品アプローチ

(高梨和紘)

第3章 発展途上国企業の海外進出——韓国電

子産業の事例 (太田辰幸)

第4章 国際公共財としての援助(寺崎克志)

第2部 発展途上国の開発はどのような経路に沿うべきか

第5章 冷戦構造崩壊後における経済開発

(首藤信彦)

第6章 経済開発と政府の役割——サブサハラ

・アフリカの事例 (矢内原勝)

第7章 構造調整——サブサハラ・アフリカと

東アジア (小浜裕久)

第8章 構造調整——セネガルの事例

(坂元浩一)

第9章 内生経済成長理論と開発(山形辰史)

第3部 アジアの開発において何が問題か

第10章 中国の地域間経済力格差(渡辺利夫)

第11章 金融自由化の諸問題 (首藤恵)

第12章 インドにおける経済自由化(小島眞)

第13章 北東アジアの経済発展と貿易構造

(高橋宏)

第14章 開発経済学の一課題——サブサハラ地

域の開発方向 (木下俊彦)

II

第1部は、日本をはじめとする先進国と経済関係を取り結びながら発展を遂げざるを得ない途上国に対して、日本のとるべき経済政策のあり方を論じたものである。

平田章による第1章「日本の発展途上国政策を問う」は、有効な開発支援政策を行うためには援助・貿易・直接投資といった多様な個別の政策手段間の「総合的一貫性」が重要であるという立場から、日本の個別政策手段のあり方を再検討したものである。政策の「総合的一貫性」は、(1)ある特定の政策目標を実行する上で個別政策手段が整合的に実施されているか、および(2)複数の政策目標の間の整合性をどのように確保するのか、という2つの視点からはか

ることができる。平田はこれらの視点によって複雑な日本の開発援助、貿易、直接投資政策を要領よく整理し、3者の間に強い関連があることを見いだしている。すなわち、日本の援助が社会的インフラストラクチャに大きく集中していることが企業の直接投資を支援し、この効果が企業レベルの産業調整努力の効果を高くすることによって、生産立地の移転による投資受入国の生産能力と輸出の拡大をもたらしている、と指摘する。

このように展望した結果を踏まえて、平田は、日本の場合には開発援助、貿易、直接投資の3者の間に一定の総合性が確保されているという結論を得る。もっとも、日本の場合の貿易政策においては、農業などを中心にして市場アクセスに関する問題が依然として残ること、また日本の政策の総合性が認められるのは東アジア地域に限られることを指摘している。平田論文は、ともすれば個別政策の有効性を検討するという傾向の強かった途上国開発協力政策研究において、政策手段間の総合性、および政策目標間の整合性という斬新な視点を提起したものであり、本書の巻頭論文にふさわしい論文と言えるだろう。

しかしあえて問題点を指摘すれば、まず第1に、異なる政策目標の間の総合性をどのようにして確保するのかについて、具体的な指針が提示されていないことである。本来、行政とは妥協の要素を含むものであり、政策目標が複数出てくることも、多様な諸個人の集合である民主主義社会における集会的意思決定に固有のものである。第2の問題点は、「事前の総合性」と「事後的な総合性」との区別がないことである。最初に総合的な政策を意図したとしても、環境の変化によって、事前には総合的であった政策も実施できなくなることがありうる。行政機構の力量が問われるのは、内外の政策環境の変化に適切に対処して、後から振り返ってみても、政策の総合性が確保されるようにする能力、すなわち「事後的な総合性」である。平田が日本の対発展途上国政策を回顧・展望するという形式をとっているので、このような政策評価における視点は重要なものとなるだろう。

発展途上国の所得分配は著しく不平等であり、こ

のために国内市場も富裕層向けの財市場と貧困層向けの財市場に分かれた「二重性」を示していることはよく知られている。第2章、高梨和紘「国民市場形成への商品アプローチ」は、発展途上国の開発の目標を、「国内の二重構造の壁を取り除き、国内経済統合を図ること」(46ページ)ととらえて、その方法としては貧困層の低購買力市場における需要の充足と供給力の向上があるという問題意識の下で、1990年のタンザニア北部の中小零細企業を調査し、その工業基盤を研究したものである。高梨論文は、「中間技術論」が財の生産面にのみ焦点を当てていたことに対して反省を行い、貧困層が満足するような製品を低価格で提供できるようにするために、伝統的に需要されている低級品の品質をより改善した「中間商品」という概念を鍵として、アフリカなどの低所得国における伝統部門の中小零細企業を活力あるものに転換させることの必要性を強調する。またこの論文では、途上国の開発には中小零細企業の努力が必要であること、そしてタンザニアの場合では低購買力市場で潜在的な需要と潜在的な供給とを隔てていた「価格」という障害を、財を提供する側の企業と政府のコスト削減努力によって克服した事例があったことを指摘している。

また、開発政策に対する本章の含意は次の3つにまとめられる。まず第1に、貧困層向けの製品開発においては高級品の簡素化という方法と、伝統的低級品を現地企業のイニシアティブの下で少しずつ高級化するという方法とが考えられるが、後者の場合、現地企業の努力に対して政府や国外からの経済協力が有効な役割を果たす余地があること、第2には、政府が企業に対して中間商品を企画・開発するきっかけを与えたばかりでなく、これを実行するための大幅な減税を行い、それが有効であったこと、そして第3には、生産する側でも、政府の要請に対して企画力・技術力を動員して6カ月という短期間のうちに生産体制を整備する潜在的な能力が備わっており、これが重要な要因であったことである。

高梨論文の最大の貢献は、古くから議論されてきた伝統部門の生産能力向上の問題や貧困層の基本的な必要の充足というテーマを、「中間商品」という

斬新な視点を取り入れて、もう一度正面から考察したことである。

第3章太田辰幸「発展途上国企業の海外進出——韓国電子産業の事例」は、アジア NIES など先発的な発展途上国と後発途上国との経済協力の可能性を、韓国の電子産業の海外進出を事例として考察したものである。NIES が海外直接投資を通じて後発途上国に移転している技術は、先進国の海外直接投資に比較して、受入国の要素賦存条件に見合うものが多いと予想できる。1960年代以降労働集約的製品から輸入代替を進め、60年代後半には輸出指向生産を開始した韓国の電子産業は、80年代から先進国の輸出市場である欧米諸国の保護貿易主義、国内賃金上昇、ウォン貨の切り上げなどの難局に直面し、新しい輸出市場獲得を目的とした海外進出を余儀なくされることになった。太田論文によれば、韓国電子産業の海外進出は市場防衛を目的としたものであり、今までの海外直接投資の分析枠組みとして利用されてきたハイマーモデルが進出企業の「独占的優位性」を想定しているのとは全く異なるものであることが指摘される。また、韓国の電子産業は、先進国から標準化された製品の生産に必要な技術を受け入れて自国の需要構造に適應させた経験を持っており、そのノウハウを他の発展途上国にトランスファーし、現地の条件に適合する技術の形成に貢献するという点においては、先進国の企業が持たない優位性を持っている、という結論が得られている。

第4章の寺崎克志「国際公共財としての援助」は、援助を「国際公共財」として考えるという視点から、援助についての理論モデルを作り、援助政策に関する命題を検討したものである。「援助は国際公共財である」というのは、「先進国の効用水準が途上国の効用水準に依存するという条件が成立する時には、ほかの先進国が途上国に対して行った援助も、当該途上国の効用水準の向上を通じて当該先進国の効用水準を向上させる」という外部経済効果が見られるからである。寺崎は、公共財供給機構についての理論モデルを援助の場合に応用して、軍事支出の国際

間の負担に関する「オルソン・ゼックハウザーの仮説」(経済規模の大きな国は小さな国よりも、経済規模の比率以上に国際公共財の負担割合が大きい)がいかなる条件の下で成立するのかを検討している。分析結果によれば、各国が軍事負担の割合について交渉を通じて自己の希望を表明できるような機会を与え、その上で成立した合意に基づいて公共財の負担割合と供給水準を決める「リンダールの供給機構」の下では、オルソン・ゼックハウザーの仮説は成立しない。しかしここでは個々の命題の証明が主題となっており、日本の援助政策についての示唆が与えられていないのは残念である。また、公共財の供給メカニズムとしてナッシュ・クールノウ的な供給機構およびリンダールの供給機構が想定されこの両者の比較が行われているが、どちらの供給機構の方が国際公共財としての援助に適切であるのか、といった問題は述べられていない。今後の執筆者の研究に期待したい。

III

第2部は、発展経路の選択問題を論じた部分として位置づけられる。アフリカなどの構造調整問題について触れた章とそれ以外のものとで構成される。

最初の第5章、首藤信彦「冷戦構造崩壊後における経済開発」は、「冷戦終了が途上国の開発にいかなる意味を持ったのか」という根源的な問題に正面から取り組んだものである。冷戦期において東西両陣営の援助競争によって援助に依存する体質が出来上がった発展途上国では、冷戦終了と旧社会主義諸国の被援助国転落によって、援助確保が難しくなり、経済運営は著しく困難になった。援助に依存することで自己の機能を維持してきた発展途上国の国家・行政機構は、この転換期において急速に問題解決能力が衰退した。現在の発展途上国の課題は、この衰退した国家機構を補完して社会の問題を解決していくための民間組織、具体的には NGO の能力をいかにして支援していくかということである。また、「国連において紛争(アフガニスタンやルワンダなどの内戦——評者)の直接解決に期待されている組織は

PKO 組織だけであるが、この PKO こそ国連憲章に一言の記載もない概念にほかならない(119ページ)などの事実には、率直に驚かざるを得なかった。首藤論文を読むと、冷戦が秩序と計画を伴った「終了」ではなく、無秩序な「崩壊」という形をとってしまったことの費用の大きさに驚くばかりである。問題の深刻さはアフリカだけのことではなく、北朝鮮や中国などの移行経済を抱えるアジア地域でも同様であると思われる。

第6章の矢内原勝「経済開発と政府の役割——サブサハラ・アフリカの事例」は、東アジアと対比させてアフリカ諸国の経済開発の経験を回顧・展望し、経済開発における政府の役割を考察したものである。矢内原論文では、アフリカ諸国はほかの地域に比べても多様であり、経済開発の障害になっている要因も国によってまったく異なること、そのような多様なアフリカ諸国に一律に市場原理に基づく小さな政府を融資の条件として要求する IMF・世界銀行の構造調整政策が批判にさらされてきたこと、「小さな政府」であっても公正かつ効率的な政府が必要であること、の3点がアフリカの事例に基づいて述べられている。この論文に盛り込まれた主張はいずれも大変オーソドックスなものであり、説得力のある内容になっている。アフリカの構造調整問題に関心のある人には、研究の道案内としても有用である。

第7章の小浜裕久「構造調整——サブサハラ・アフリカと東アジア」も、アフリカを中心にした構造調整問題を論じたものである。当初は国際収支調整問題のための「貿易財部門と非貿易財部門の調整」という問題意識から始まったにもかかわらず、「構造調整」というテーマで実に広範な問題が論じられており、取り上げられた文献の多さに目を眩らされる。小浜はまず最初に、論者によって拡散しつつある「構造調整」の定義の再検討を行い、ロドリック(D. Rodrik)の定義、すなわち「持続可能な経済発展を可能にすべく、経済をより効率的、かつ柔軟にするために相対価格および制度を構造的に変化させること」という定義を妥当なものと評価している。

この見解を手がかりとして、アジア、特にインドネシアとアフリカ諸国の構造調整期間の経済実績が比較されている。小浜論文は構造調整が成功するためには、第1に企業家精神をもった企業家が長期的な見通しをもって投資を活発に行うこと、第2に、政府と民間の相互作用をうまく調整して競争的経済環境を維持し、レント・シーキングが横行する経済からプロフィット・シーキングによる経済に移行することが必要である、と述べてまとめとしている。

しかし、執筆者本人が認めているように、このような課題を達成するために「どうすればいいか」はわかっていない(166ページ)。実際、このような課題は発展途上国はもとより、日本のような発展した経済にとっても常に達成することが難しい。評者は韓国を素材として、開発における企業者機能の役割を考察した経験を持つ^(註1)。そこで結論は、企業者機能が、シュンペーター的な革新の担い手という側面から、ライベンシュタインの考察した「ルーティンをこなす経営者」という側面までを合わせ持つ複雑なものであることであつた。このような結論は、企業という組織体が人々の関係から構成されるきわめて複雑・多様なものと考えれば容易に理解できることである。そして、このような機能を担う階層は、韓国の近代史の中で少しずつ形成されてきたものと考えざるを得ないのである。「アフリカの開発の困難を打開するために企業家層の形成が必要」というのは確かによくわかるが、それはまたほとんど解明されていない問題でもあるのではないだろうか。

第8章の坂元浩一「構造調整——セネガルの事例」は、セネガルを対象にして構造調整の効果を検討したものである。構造調整を取り扱った論文はおびただしい数にのぼっているが、政策効果を検討する方法論について注目した論文は意外に少ない。坂元はアフリカ諸国の構造調整期間の経済実績を注意深く検討し、最も長い構造調整の経験があるにもかかわらず、他の主要国に比較して経済成長率が芳しくないセネガルを分析対象国に選定する。そして、構造調整の「実施前・実施後」の比較を試みることによって、構造調整の効果を検出しようとしている。そ

して、金融政策は比較的良好に実施されるが公的部門改革が進展していないこと、インフレの抑制には効果を上げたが国際収支赤字の是正には効果を及ぼしていないことが、結論として述べられている。

第9章の山形辰史「内生経済成長理論と開発」は、経済成長理論における1980年代以降の急速な展開の成果が、発展途上国の開発にいかなる示唆を与えているのかを検討したものである。経済成長理論の新しい展開をまとめた文献は、日本語文献だけに限っても膨大な数にのぼっている。しかし、成長をもっとも必要としている途上国の経済開発の立場から「内生経済成長理論」を論じた論文は意外に少ない。山形論文は開発経済学の立場から「内生経済成長理論」の意義を考察した貴重な文献である。

山形論文の前半ではこれまでの経済成長理論の流れを要領よく整理しており、今後この分野を学習しようという者にも有益である。

山形はここで、ローマー(P. Romer)が提唱する「人的資本と技術の違い」に着目して、「現実の世界各国の1人当たり所得の長期的成長は、完全競争市場と統合的な人的資本モデルや新古典派経済成長モデルの移行過程では説明できず、技術革新が経済活動として行われるなどの理由で規模の経済が生じるようなモデルによって説明できる」(199ページ)という仮説を提示する。しかし評者の考えでは、技術を考案したり利用したりするのはあくまで人間(または人間によって作られる組織)であり、人間の能力としての人的資本と完全に分離されても生産力を発揮できるような「技術」とは何なのか、より具体的に説得力のある説明が望まれる。また、どのような科学技術にせよ、それが技術であるためには、自然科学などによる因果関係の理解である「因果性」と、そのような因果関係を利用して特定の目的を達成しようという「目的性」を持っており、どちらの側面も人間の意志と能力が関わるものではないだろうか(注²)。

後半部では、「技術輸入モデル」を1956~80年のフィリピン経済に適用して実証分析が試みられる。この頃の、フィリピンは2つの石油ショックなどの対外要因の変動と、国内での政治体制の変動などを

含んだ難しい時期にあたる。そのような複雑・困難な時期を対象とする実証分析は、ともすれば経済理論の裏付けのない実態記述に陥りがちであるが、山形は比較的簡単な成長モデルで分析を行っている。その意味で示唆するところが大きい研究成果となっている。ただ、山形自身が認めているように、「技術輸入モデル」を支持するような結果は出ていない。複雑・多様な構造をもつフィリピン経済の発展の歴史の中で、この時期がどのように位置づけられるのか、どのような問題があったのか」という問題提起があって、そのうえで、これらは内生経済成長理論の「技術輸入モデル」でなければ理解できない、という形で実証分析をされたほうが、より興味深い論文になったのではないと思われる。「技術輸入モデル」という成長理論の実証だけに論文の焦点があるのなら、ほかの高成長を遂げてきた国の異なる時期の統計資料を利用するのが実証研究としてはやりやすいと思うからである。

IV

第3部は「アジアの開発において何が問題か」と題して、アジアの経済発展の経験が他地域の開発に対してどのような示唆を与えるかを論じた論文を集めている。

第10章の渡辺利夫「中国の地域間経済力格差」は、「市場経済化にともなって、中国の経済力は東部(沿海部)に集中し、中部・西部(内陸部)との経済力格差はいよいよ大きくなっている」という通説に対して、中国の統計資料の吟味・検討を通じて再検討を行っている。所得格差はしばしば政治問題になりかねない問題であり、その取扱いには統計資料の慎重で注意深い分析が不可欠であるが、渡辺論文はこのような難しい課題に取り組んだ貴重な研究である。

渡辺は中国を公式の地域区分である「東部」、「中部」、そして「西部」に分割して、各地域の経済発展の特色を検討した後で、30の行政単位の1人当たりの国民収入をベースにした中国全体の地域間経済力分配の推移を検討している。その結果、1970年代の中ごろまで地域経済力格差は拡大してきたが、改革

・開放以降は経済力分配が「平準化」に向かったこと、中国経済において影響力の強い東部内部の「経済力平準化」の変化が全体の「経済力分配の平等化」の変化にあずかって大きな力を持ったこと（231ページ）、郷鎮企業は伝統的な技術を活用しながら農工間の連携関係を創出することに貢献した（234～235ページ）ことなどが示されている。これらは最近の中国の地域格差の動向に関するひとつの貴重な計測例である。

ただ、所得分布研究の立場からすれば、分配に関する「通説」との違いがどこから生じたのか、また、「通説」との違いが統計処理の違いによるのか、それとも使用している統計資料や所得概念の違いによるのかを明かにするプロセスが必要である。渡辺本人も「国民収入とは、(中略)市場価格で評価された物的生産部門の国内純生産であり、これには農業も含まれる。それゆえ、工業力の地域間配分のありようを証明するには必ずしも適切ではない」（231～232ページ）と注意をしている。しかし渡辺論文では、実際には統計資料の制約のためにこの指標が利用されているのである。所得分配の指標には、分配所得面から見るのか、生産所得の面から見るのか、など個々の指標の持つ意味によって、選択の余地が大きい。このために、本章のような分析には、先行研究の展望と丹念な吟味をつけ加えられた方がよいと思われる。

第11章の首藤恵「金融自由化の諸問題」は、1980年代後半以降のアジアの金融自由化を、国際金融取引が実体経済の成長をこえる速度で拡大を続け、各国の金融システムがグローバルな金融証券市場の構造変化により深く組み込まれていく、という国際環境の変化への適合のプロセスとして把握することを基本的な視点として、東アジア諸国の金融システムの変化を検討したものである。

首藤によれば、東アジアの金融システムは、競争制限的規制の下で実体経済の高度成長を実現してきた。このような発展の経験の中でも、産業育成を目的とする選択的資金配分や投資活性化の面での組織的な公的介入などが、「市場の失敗」に対処する「ミ

クロ政策」として注目されてきた。首藤論文はこのような近年の理論展開を要領よく整理し、「情報の非対称性の下では低金利政策や競争制限的規制は、長期的視点に立てば、金融深化を促進する条件である」という、最近の「金融制約」(financial restraint)仮説の紹介とその意義について解説する。しかし、東アジア諸国では、近年の国際環境の変化、特に金融取引のグローバル化の動きに直面して、(1)金融効率化のための規制緩和・撤廃、(2)国際金融環境に適合するための市場制度基盤の構築、(3)金融サービス業の相互参入を前提とする監督・規制の国際基準への制度調整、といった動きが見られる。このことは、今までの競争制限的規制と金融深化という「東アジア型パラダイム」を越えた新しい金融システムの必要性を示している、というのが首藤論文の結論である。首藤論文では近年のアジア諸国の金融システムの変化の持つ意味がわかりやすく整理されており、金融論に知識のない人にもわかりやすい手引きとなっている。

ただ、惜しいことに、自由化の開始された時期が1980年代後半であり、その変化の趨勢を取りまとめひとつのモデルとして提示するに至らず、「金融発展パターン」の『多様化』(252ページ)としか述べられていないのは物足りない。1980年代後半は円レートの上昇による国際的な産業調整の時期でもあったのであり、85年以降のアジア国際経済の変化がこの地域の開発に対して持つ意味を展望する研究が期待される。

第12章の小島眞「インドにおける経済自由化」は、インドの1991年7月以降の経済自由化への取り組みを、電力部門の再編成に焦点を当てて分析したものである。それ以前の1980年代自由化が混合経済体制の枠組みを前提としたアド・ホックなものであったのに対して、この期間のインドの自由化政策は、混合経済体制の枠組みそのものの撤廃を目的とした根本的な変革を意図するものである点で大きな意義を持っている。小島は、公共部門事業体の供給に依存する電力部門の問題点である電力需給ギャップと公共事業体の経営赤字体質は、混合経済体制の枠組み

そのものの撤廃を要求するほど深刻なものであることを解説している。1991年7月以降の「新経済政策」において電力部門にも民間企業の参入を認めたインドでは、電力料金の設定に競争原理をどのように導入すればよいのか、参入した民間企業の電力プロジェクトにおいて政府がどの程度連帯保証責任を負えばよいのか、そして民間企業に対して発電のみならず、配電までをどの程度許可したらよいのか、という諸問題が依然として未解決のままであるといわれる。小島論文は市場経済においては電力という規模の経済や初期投資の大きい公益企業を運営することがいかに難しいかを改めて認識させてくれる興味ある論文である。

第13章の高橋宏「北東アジアの経済発展と貿易構造」は、急速な経済と体制移行を経験しつつある北東アジア地域の経済発展と貿易構造の変化を、貿易マトリックスなどの方法を利用してわかりやすく展望したものである。高橋によれば、近年この地域では体制移行と経済発展に伴って、現在の偏った地域的貿易構造がより緊密な相互依存関係に転換していく可能性があること、またそのような関係の深化に対してこの地域の国内市場重視の経済政策が障害になりうること、この地域では日本と韓国との関係を中心とした経済協力関係を築いていくことが課題であることが結論として提示されている。

最後の第14章の木下俊彦「開発経済学の課題——サブサハラ地域の開発方向」は、日本輸出入銀行での貸付・調査業務などの経験をも交えながら、サブサハラ・アフリカ地域の開発がいかに難しい課題を抱えているのかを述べたものである。アフリカの開発の成功について木下論文は悲観的であるが、そのような中であっても、日本は10年あるいは20年という年月を越えて、この地域に対して開発協力を行う必要があることが強調されている。

V

本書を通読してみて、アフリカの開発がいかに困

難な課題に直面しているのかを論じた矢内原勝論文、首藤信彦論文、そして木下俊彦論文は特に感銘深かった。このような困難の前には、新しい成長理論なども無力ではないかと思わされることも少なからずあった。また貧困層の必要に応える製品の開発を検討した高梨和紘論文も斬新な視点を提供している。

ただ、本書を通じて今一つ物足りなく思うのは、本書は論文集であるため、「発展途上国の成長と安定」についてのひとつの視角が提出されていないということである。アフリカのような低所得国の成長の可能性にしても、『アフリカはダメだ』というこれまでの『あきらめの打破』こそが、サブサハラ・アフリカの将来にとって鍵となろう（小浜 167ページ）という積極論から、「(前略)サブサハラ地域の政治・経済が抱えている問題とそれゆえサブサハラ諸国経済を活性化させることが5～10年あるいは10～20年といったタームではほとんど不可能とみられることを概説した」（木下 315ページ）というように、執筆者によってさまざまである。もっとも、悲観的な見解を持つ執筆者も実務経験に裏づけられた政策提言を試みており、説得力があるものになっている。

これまで見てきたように、本書の内容は、アフリカ経済の開発の難しさを考察したものや、冷戦終了後の発展途上国の課題などの国際政治問題に関わる論文、果ては経済成長理論の新しい展開を途上国経済研究の視点から検討したものまで実に幅広い領域に及んでいる。このような幅の広さは、何よりも編者である矢内原教授の包容力の大きさ、視野の広さによるものであることはいうまでもない。

(注1) 野上裕生「開発経済学と企業者機能——韓国の経験を素材として——」（石川滋編『開発協力政策の理論的研究』1996年 アジア経済研究所）。

(注2) 飯尾要『変革期の社会と技術』日本評論社1991年 15ページ。

【付記】 本書の執筆者の1人である平田章氏は、本書出版後の1996年9月に他界された。氏のご冥福をお祈りいたします。